

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部

証券コード 8692
単元株式数 100株
公告方法

電子公告により行います。

<http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html>

ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

株式事務および特別口座に関するお問合せ先

〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

当社証券代行部

株式事務に関するご照会
特別口座に関するご照会

電話 0120-255-100（通話料無料）

電話 0120-351-465（通話料無料）

受付時間9：00～17：00

（土・日・祝祭日、12月31日～1月3日を除く）

〈株式に関する各種手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求および買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記当社証券代行部）へお申出ください。なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記当社証券代行部までお申出ください。

株式会社 だいこう証券ビジネス

東京本部

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町13番1号（本部ビル）

TEL (03) 3666-2231（代表）

本社

〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号（大証金ビル）

TEL (06) 6203-1751（代表）

<http://www.daiko-sb.co.jp>

第54期 中間報告書

2009年4月1日～2009年9月30日

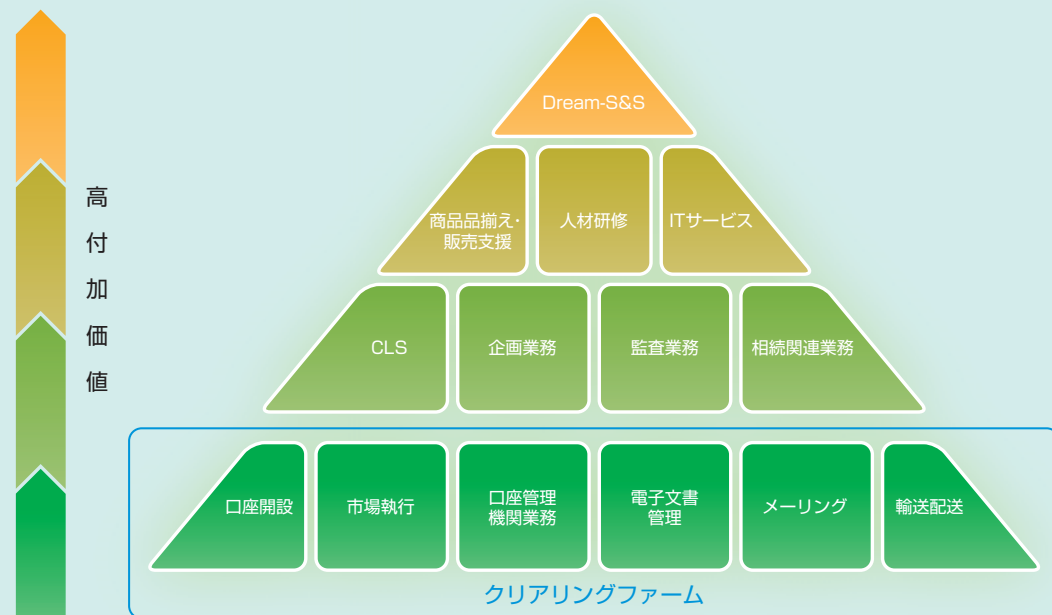
Business Report

証券・金融界の発展を支える「証券業務の総合的プラットフォーム」として進化



証券業務の総合的プラットフォームとして進化

私ども「だいこう証券ビジネス」は、これまで構築してきた証券取引の全過程を一貫して提供する「クリアリングファーム」のビジネスモデルを基盤に「IT系サービス」「商品提供機能」など高付加価値なサービスを拡充し、「証券業務の総合的プラットフォーム」として進化することを目指しています。これにより、証券・金融界のインフラストラクチャーとしての社会的な使命を果たしてまいります。



※Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で、証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を表します。(商標登録申請中)
 ※CLSとは、カスタディリンクサービスの略称で、間接口座管理サービスを表します。

株主のみなさまへ



代表取締役社長
山本 晃

株主のみなさまにおかれましては、日頃より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

昨年来の世界的な景気減速等による経済情勢の急激な変化が、証券・金融市場に大きな影響を与えるなど、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いています。

当社は、このような事業環境のなか、持続的な成長を図るため、証券取引の全過程を一貫して提供する当社のビジネスモデルに高付加価値サービスを加えることにより「証券業務の総合的プラットフォーム」として進化してゆくことを基本方針とし、本年7月、サービスの高品質化、業務体制の効率化、全社的な経費削減を骨子とする「基本戦略」を決定いたしました。さらに10月には、2010年下期を「構造改革期」、2011年3月期を「収益基盤確立期」、2012年3月期を「収益基盤拡大期」と位置づけ、中期的な目標や具体的な施策を示した「アクション・プラン」を策定いたしました。今後は当プランを着実に実行し、成長基盤を確立するとともに証券・金融界のインフラストラクチャーとしての社会的な使命を果たしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

CONTENTS

株主のみなさまへ	2	トピックス	7
「基本戦略」および「アクション・プラン」策定	3	連結財務諸表	8
サービス紹介	6	株式の状況／会社の概要	10

「基本戦略」および「アクション・プラン」策定

当社は持続的な成長を図るため、「基本戦略」およびその実現に向けて「アクション・プラン」を策定しました。

【基本戦略】

- 当社が従来から「クリアリングファーム」を目指して構築してきたインフラ事業に効率的で高付加価値なサービスを追加し、「証券業務の総合的プラットフォーム」として進化してゆきます。
- 「証券会社・金融機関向けミドル・バックサービス」に経営資源を集中し、持続的成長に向け、「サービスの高品質化」「業務体制の効率化」「全社的な経費削減」を3つの柱とした「アクション・プラン」を展開してゆきます。

■ 中期計画 ~持続的な成長のために~

	2010年3月期 構造改革期	2011年3月期 収益基盤確立期	2012年3月期 収益基盤拡大期
目標	営業利益赤字脱却の施策実施	営業利益黒字化	営業利益の拡大
サービスの高品質化	<ul style="list-style-type: none"> ●業務企画室の立ち上げ ●営業推進部の強化・充実 ●開発済新業務のサービスイン ●新サービスメニューの開発 ●人材のスキル向上策実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●Dream-S&Sの拡大 ●新サービスの開始 ●企画・研修系サービスの開発 ●スキル獲得目的の人事交流 ●人材育成計画・新人事評価体系導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●Dream-S&Sの拡大・既存取引の深耕 ●新サービスの拡大 ●M&Aによる不連続成長の検討 ●企画・研修系サービスの拡大
業務体制の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ●業務の標準化着手 ●業務フローの見直し ●組織再編 ●だいたいエンタープライズ統合 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務標準化定着 ●海外BPO開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●人的業務のIT化等の業務進化 ●海外BPO拡大 ●効率的グループ体制の構築検討
全社的な経費削減	<ul style="list-style-type: none"> ●不採算業務の見直し ●総額人件費の削減 ●システム関連コストの削減 ●システム資産・固定資産の除却 ●事務所コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●印刷システム・ダウンサイジング完了 	

この基本戦略を遂行するにあたり、2012年3月末までの期間を下記のとおり位置づけ、各施策を展開してゆきます。

1

【2010年3月期】構造改革期（営業利益赤字脱却の施策実施）

不採算事業の見直し、システム関連コストの削減、希望退職制度の実施等、合理化の施策を実施します。同時に業務運営体制を再構築し、来期以降の成長のために構造改革を行います。

2

【2011年3月期】収益基盤確立期（営業利益黒字化）

再構築した業務運営体制を基に安定した収益基盤を確立し、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての業務の標準化、高付加価値なサービスの提供を推進します。

3

【2012年3月期】収益基盤拡大期（営業利益の拡大）

高付加価値なサービスの提供により収益基盤を拡大するとともに、証券・金融界のインフラストラクチャーとしての社会的な使命を果たしてゆきます。

【アクション・プラン〈構造改革期〉】

(1) サービスの高品質化

- ▶業務部門を事務品質の高度化、業務の効率化に注力できる組織体制に整理し、業務フローの標準化、サービスレベルの向上等を企画・推進する「業務企画室」を営業推進部内に新設します。
- ▶営業推進部を強化・充実し、取引先の利便性を高めるため窓口を集中させるとともに、高付加価値サービスの開拓推進体制に再構築します。
- ▶昨年より業務を開始し、取引先の合理化、コンプライアンスニーズの高まりから受託が急増している「電子文書管理サービス(D-FINDS)」を始め、取引先のアウトソーシングニーズに対応して立ち上げた「相続手続き事務代行サービス」、制度変更に伴い開始した「間接口座管理サービス(CLS)」など新たなサービスメニューの展開に注力してゆきます。
- ▶証券会社の設立から運営・個別の取引に至るまでさまざまなサービスをワンストップで提供する「Dream-S&S」の拡充を図り、顧客拡大に向けた取組みを強化します。
- ▶業務のさらなる高度化に呼応するために必要なスキルの習得を目的に、他社へ研修派遣をするなど人材の育成、人事交流に取り組みます。また、将来を見据えた人材育成計画等も実施してゆきます。
- ▶人事評価体系について、サービスの高付加価値化、高品質化、業務の高度化への貢献を評価するなどメリハリある処遇を実現する評価体系へと見直しを行います。

(2) 業務体制の効率化

- ▶ 業務見直しの結果、不採算と評価された業務について、今後取引先と調整のうえ業務フローの変更等を実施してゆきます。同時に業務の標準化に着手します。
- ▶ 営業部門・管理部門の効率化の観点から、2010年2月1日を目途に部署の統廃合を行い、業務運営体制を整備します。また各地に所在する10支社について、2010年3月末を目途に札幌支社を廃止し、9支社体制とします。
- ▶ 100%子会社である株式会社だいこうエンタープライズを2010年1月1日に統合し、業務の効率化を図ります。

(3) 全社的な経費削減

- ▶ 今年度始めからの賃料の圧縮、役員数の削減などの実施に続き、さらに①業務の採算性②人件費③システム関連コスト④事業所コストの見直しに取り組みます。
 - ①採算性の悪い業務に係る固定資産や不要な固定資産に係るコストを削減します。
 - ②役員報酬の一部返上、希望退職制度の実施により総額人件費を削減します。
 - ③システム関連コストについてはハード・ソフト両面で見直しを行い、運用の内製化、ダウンサイジングを実施し、ランニングコストを削減します。
 - ④3ヶ所に点在する東京のメーリングセンターを年度内を目途に新砂サイトへ集約し、事業所コストを削減します。また集約余地がある場合、その他事業所の集約も検討を進めます。

今後、「アクション・プラン」に基づき各施策を着実に実行し、収益基盤の強化等により企業価値向上に努めてまいります。

相続手続き事務代行サービス開始

金融商品取引業者において、手続きが複雑で必要書類が多岐にわたる相続事務の負担が年々増加しています。手続き完了まで長期間におよぶ場合もあり、各社相続に係る書類の管理・手続き対応に多大な労力や時間を要するなか、相続関連業務のアウトソーシングニーズが高まっています。

そこで当社は、相続手続き書類の発送から相続手続き完了の通知に至るまで、相続手続き事務を一括して受託する「相続手続き事務代行サービス」を開始しました。

金融商品取引業者ごとに異なる事務手続きや基準に対応し、きめ細かいサービスを提供してまいります。

メリット

1

労力・時間を削減

相続手続き書類の発送から、必要書類等と合わせ相続書類の精査、受電・架電対応、相続書類の金庫での厳重保管、被相続人口座から相続人口座への残高移管、相続手続き完了の通知に至るまで、相続手続きを一貫してサポートします。

2

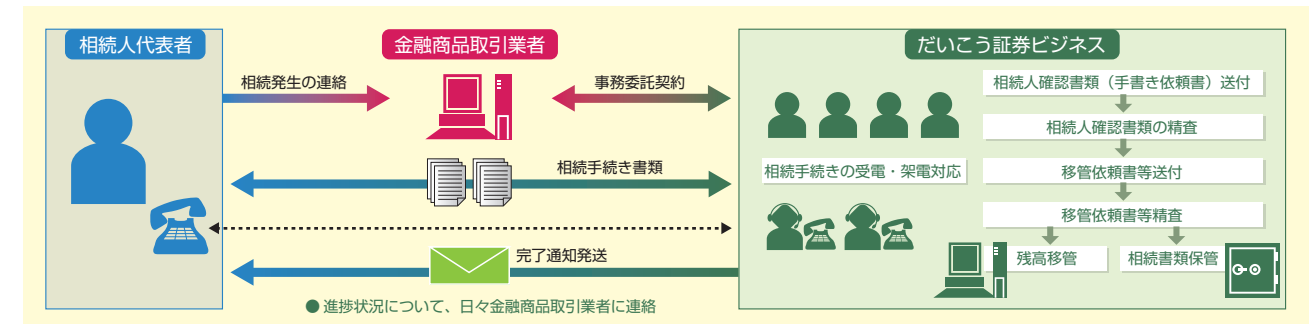
人材をコア業務に特化

一連の事務を委託会社本店と当社間で連携して行うことにより、本店・支店間でのやりとりを必要最低限に抑えます。これにより、人材をコア業務にシフトし、特化できる環境づくりを支援します。

3

顧客満足度の向上

カスタマーセンターにおいて、相続手続き専用ダイヤルを設置し、お問合せ窓口を一元化しています。また、進捗状況や対応履歴など相続顧客データを管理する専用システムを用いて、お客さまからのさまざまなお問合せに迅速かつ正確に対応します。



ISO認証取得

当社メーリングセンターならびに大阪事務センターでは、メーリング業務における品質マネジメントシステム（QMS：Quality Management System）を構築し、業務品質の向上を図り、よりお客さまの満足度を充実させるため、「品質

管理」「品質保証」の国際品質基準であるISO9001の認証を取得しました。

今後とも顧客満足、品質管理レベル向上、法令・規則の遵守などを通して高品質なサービスを提供してまいります。

■ISO-9001(品質マネジメントシステム)

認証機関：(財)日本品質保証機構(JQA)

<メーリングセンター>

登録証番号 JQA-QMA14003

取得年月日 2009年10月23日

認証事業
メーリングサービス業務
(各種発送物の封入・封緘・圧着および
発送・保管等)

<大阪事務センター>

登録証番号 JQA-QMA13953

取得年月日 2009年7月17日

認証事業
メーリングサービス業務
(各種発送物の封入・封緘および
発送・保管等)



【担当役員から一言】

当社メーリングセンターでは、開設以来常に、お客さまにより一層満足していただくにはどうしたら良いか、業務品質レベルのさらなる向上を目指すにはどうしたら良いのかを追求しながら業務に取り組んでまいりました。

このたびその取組みを明確にし、具現化した、以下の品質方針を定めました。

1.メーリング業務およびそれに関する各種業務の受託者としての誇りと責任を持ち、最高品質の製品およびサービスの提供に努めます。

2.顧客ニーズを先取りし、顧客満足の向上と信頼感の維持に努めます。

3.法令・規則の要求事項を遵守するとともに、社会貢献に努めます。

4.QMSを着実に実行し、その有効性を維持し、継続的に改善します。

この方針のもと、従業員一人ひとりがそれぞれの業務遂行のなかで個々の役割を自覚し、お客さまの満足と信頼を得られるサービスの提供に邁進してまいります。



常務執行役員
近藤 実

■四半期連結貸借対照表(要旨)

科目	前期 (2009年3月31日)	当第2四半期 (2009年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	57,720	44,299
現金及び預金	14,688	10,047
預託金	1,606	706
営業貸付金	4,588	6,862
短期貸付金	5,000	—
信用取引資産	20,048	18,041
有価証券担保貸付金	—	3,921
営業未収入金	1,639	1,194
有価証券	161	211
短期差入保証金	9,996	3,421
その他	473	285
貸倒引当金	△ 481	△ 393
固定資産	9,554	9,834
有形固定資産	2,456	2,690
無形固定資産	2,655	2,380
投資その他の資産	4,441	4,763
投資有価証券	3,504	3,906
その他	1,014	899
貸倒引当金	△ 77	△ 42
資産合計	67,274	54,134

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
(前期) (当第2四半期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,638百万円 1,771百万円

(単位：百万円)

科目	前期 (2009年3月31日)	当第2四半期 (2009年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	33,826	21,618
短期借入金	1,670	1,670
信用取引負債	16,880	13,382
有価証券担保借入金	400	704
営業未払金	332	283
未払法人税等	179	98
短期受入保証金	12,871	4,505
賞与引当金	388	282
その他	1,103	690
固定負債	1,405	1,249
退職給付引当金	835	844
役員退職慰労引当金	36	—
その他	533	405
特別法上の準備金	536	643
金融商品取引責任準備金	536	643
負債合計	35,768	23,512
(純資産の部)		
株主資本	35,284	34,173
資本金	8,898	8,902
資本剰余金	11,722	11,725
利益剰余金	14,717	13,599
自己株式	△ 53	△ 53
評価・換算差額等	△ 4,496	△ 4,250
その他有価証券評価差額金	97	358
土地再評価差額金	△ 4,594	△ 4,608
新株予約権	84	93
少数株主持分	633	605
純資産合計	31,506	30,622
負債純資産合計	67,274	54,134

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)
営業収益	9,988	6,929
営業費用	4,008	3,087
営業総利益	5,980	3,842
一般管理費	4,896	4,497
営業利益又は営業損失(△)	1,084	△ 654
営業外収益	135	64
受取利息	2	3
受取配当金	51	39
受取遅延損害金	37	—
その他	44	21
営業外費用	0	3
障害者雇用納付金	—	3
経常利益又は経常損失(△)	1,218	△ 593
特別利益	99	72
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	97	72
特別損失	220	233
固定資産除却損	1	34
投資有価証券売却損	0	6
投資有価証券評価損	115	18
金融商品取引責任準備金繰入れ	102	107
減損損失	—	26
その他	—	39
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	1,098	△ 754
法人税、住民税及び事業税	636	68
法人税等調整額	△ 140	22
少数株主利益	70	32
四半期純利益又は純損失(△)	532	△ 877

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

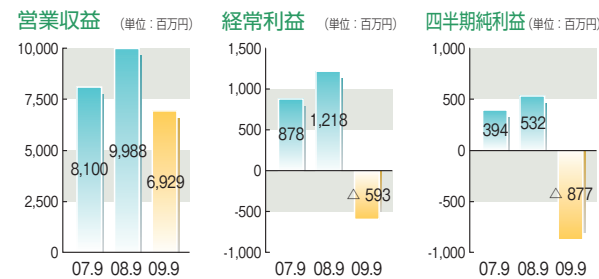
■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,807	△ 8,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 519	4,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,274	△ 313
現金及び現金同等物の増減額(△は減)	4,013	△ 4,640
現金及び現金同等物の期首残高	6,085	14,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,098	10,208

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト（連結）



	2007年9月期	2008年9月期	2009年9月期	前年同期比 (%)
営業収益	8,100	9,988	6,929	△ 30.6
営業利益	790	1,084	△ 654	—
経常利益	878	1,218	△ 593	—
四半期純利益	394	532	△ 877	—

株式の状況

発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,529,800株
株主数	3,734名

会社概要

社名	株式会社だいこう証券ビジネス
英文社名	Daiko Clearing Services Corporation
設立	1957年5月
資本金	89億2百万円

役員

代表取締役社長	山本 晃
代表取締役 常務取締役	加藤 巖
常務取締役	小林 博之
常務取締役	風神 浩三
取締役 常務執行役員	成神 克雄
取締役	船倉 浩史
監査役（常勤）	安田 新治
監査役	石川 孝憲
監査役	忠内 幹昌
監査役	田口 和夫

事業所

東京本部	東京都中央区日本橋兜町13番1号(本部ビル) 〒103-0026 ☎(03) 3666-2231(代表)
本社	大阪府中央区北浜二丁目4番6号(大証金ビル) 〒541-8583 ☎(06) 6203-1751(代表)
札幌支社	札幌市中央区北一条西三丁目2番地(井門札幌ビル) 〒060-0001 ☎(011) 231-5250
横浜支社	横浜市西区北幸二丁目9番40号(銀洋ビル) 〒220-0004 ☎(045) 320-5850
新潟支社	新潟市中央区東大通一丁目7番10号(新潟セントラルビル) 〒950-0087 ☎(025) 248-7051
金沢支社	金沢市武蔵町1番16号(石川商事ビル) 〒920-0855 ☎(076) 221-0440
名古屋支社	名古屋市中区錦三丁目24番17号(日本生命栄町ビル) 〒460-0003 ☎(052) 962-1595
京都支社	京都市下京区四条通東洞院東立赤西町66番地(京都証券ビル) 〒600-8007 ☎(075) 221-1094
岡山支社	岡山市北区本町2番5号(ちゅうぎん駅前ビル) 〒700-0901 ☎(086) 225-4571
広島支社	広島市中区国泰寺町一丁目8番20号(国泰寺信愛ビル) 〒730-0042 ☎(082) 241-4986
高松支社	高松市兵庫町8番1号(日本生命高松兵庫町ビル) 〒760-0024 ☎(087) 823-1707
福岡支社	福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル) 〒810-0001 ☎(092) 751-2620

※2010年3月31日をもって札幌支社を廃止します。

子会社

- 日本クリアリングサービス株式会社

代表者	取締役社長 山本 晃
資本金	3億円
設立	1998年8月
年間営業収益	27億81百万円(2009年3月期)
事業内容	証券バックオフィス業務
- 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

代表者	取締役社長 後藤 雅久
資本金	1億円
設立	2007年11月
年間営業収益	25億72百万円(2009年3月期)
事業内容	人材派遣業務、人事給与業務、証券バックオフィス業務
- 株式会社だいこうエンタープライズ

代表者	取締役社長 加藤 巖
資本金	50百万円
設立	1994年2月
年間営業収益	1億93百万円(2009年3月期)
事業内容	不動産の賃貸・管理

※2010年1月1日をもって株式会社だいこう証券ビジネスと合併し解散します。